

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期
(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 勤

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大野 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 大野 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(百万円)	40,351	41,833	83,686
経常利益	(百万円)	5,392	5,371	10,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,995	4,171	8,116
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,928	2,907	12,051
純資産額	(百万円)	99,317	106,535	105,439
総資産額	(百万円)	301,920	301,861	306,676
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.42	43.78	85.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.9	35.3	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,746	1,614	17,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	715	6,070	6,657
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,770	2,236	14,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,899	10,904	17,595

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.80	27.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他事業の連結子会社である(株)後楽園口コモティヴは、平成30年7月31日に解散し、清算手続き中でありませ

す。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、昨年4月にオープンした「Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)」の通期稼働や物販の好調等により増収となりましたが、物販の好調に伴う売上原価の増加、黄色いビルにおける一部フロアの返還、またインバウンド施策に係る諸経費及び設備投資に伴う減価償却費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は418億3千3百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は59億2千9百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は53億7千1百万円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7千1百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の試合数、及びコンサートイベント開催日数が増加したこと、また読売巨人軍公式戦シーズンシートや今期より新設されたバックスクリーンクラブの売上好調、コンサートイベント関連商品の販売の好調等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションや園内イベントの好調等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は上昇したものの、宴会部門の不振により、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したことにより、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、一部フロアの返還があったこと、またそれに伴い一部エリアがリニューアル工事中であることにより、減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は327億2千9百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は80億3千5百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

<流通>

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は40億8千1百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1千9百万円(前年同期比2千4百万円の改善)となりました。

<不動産>

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、売上はほぼ前年並となりましたが、諸経費の増加により、わずかに減益となりました。

以上の結果、売上高は7億8千8百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2億6千2百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、エクセレンシフロアを含む客室稼働の好調等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億7千3百万円(前年同期比15.2%増)、営業損失は2億4千3百万円(前年同期比7千7百万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、前期はバンクのリニューアル工事を実施したため本場開催日数が減少しましたが、当期は通期稼働となったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は9億5千5百万円(前年同期比33.8%増)、営業損失は7百万円(前年同期比1億4千2百万円の改善)となりました。

<その他>

東京ドームホテル 札幌が、平成29年4月末をもって営業を終了したことにより減収となりましたが、諸経費が減少したことにより、増益となりました。

以上の結果、売上高は27億8千4百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は9千万円(前年同期比53.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払や投資有価証券の売却等により3,018億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円の減少となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金の減少により1,953億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億1千1百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,065億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて66億9千1百万円(38.0%)減少し、109億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千4百万円の収入となり、前年同期比で1億3千1百万円の収入減となりました。これは、黄色いビルにおいて、一部フロアの返還があったことや、年間シート販売において前連結会計年度末までの入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億7千万円の支出となり、前年同期比で53億5千5百万円の支出増となりました。これは、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により22億3千6百万円の支出となり、前年同期比で5億3千4百万円の支出減となりました。これは、設備投資の増加等に伴う資金調達を実施したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,857,420	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	95,857,420	95,857,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月31日	-	95,857,420	-	2,038	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,240	12.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,417	9.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,282	4.47
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,276	4.46
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	3,343	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,489	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,470	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,373	1.43
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,304	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,301	1.36
計	-	40,499	42.25

(注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 平成30年2月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年2月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	309	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,758	1.83
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,545	1.61
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	161	0.17
計	-	3,774	3.94

3. 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	30	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	364	0.38
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,374	6.65
計	-	6,768	7.06

4. 平成30年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成30年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,747	2.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	283	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,879	4.05
計	-	6,911	7.21

5. 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及び米国みずほ証券が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,282	4.47
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,139	3.27
米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th floor, New York, NY 10022, U.S.A.	119	0.13
合計		7,541	7.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,500 (相互保有株式) 普通株式 102,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,084,700	950,847	-
単元未満株式	普通株式 143,120	-	-
発行済株式総数	95,857,420	-	-
総株主の議決権	-	950,847	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	527,500	-	527,500	0.55
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	80,100	-	80,100	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	20,000	-	20,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	629,600	-	629,600	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,025	12,334
受取手形及び売掛金	3,042	3,585
有価証券	150	-
たな卸資産	1,259	1,424
繰延税金資産	1,836	1,219
その他	1,647	1,347
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,961	19,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,991	216,380
減価償却累計額	131,283	133,052
建物及び構築物(純額)	83,708	83,327
機械装置及び運搬具	12,811	13,137
減価償却累計額	10,494	10,734
機械装置及び運搬具(純額)	2,316	2,403
土地	143,703	143,703
建設仮勘定	2,489	6,745
その他	16,682	16,829
減価償却累計額	12,724	12,298
その他(純額)	3,958	4,531
有形固定資産合計	236,176	240,710
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	744	761
その他	145	145
無形固定資産合計	1,315	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	37,488	34,763
長期貸付金	91	84
退職給付に係る資産	1,022	1,183
繰延税金資産	88	91
その他	1,777	1,804
貸倒引当金	137	137
投資その他の資産合計	40,331	37,791
固定資産合計	277,824	279,834
繰延資産		
社債発行費	1,891	2,117
繰延資産合計	1,891	2,117
資産合計	306,676	301,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953	1,402
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内償還予定の社債	13,895	13,161
短期借入金	24,239	21,881
未払法人税等	1,154	1,093
賞与引当金	303	308
役員賞与引当金	43	21
ポイント引当金	261	270
商品券等引換引当金	2	1
その他	18,621	13,095
流動負債合計	59,473	53,236
固定負債		
社債	54,385	62,242
長期借入金	47,992	41,532
受入保証金	2,735	2,636
繰延税金負債	4,591	4,355
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,770	3,830
執行役員退職慰労引当金	156	138
固定資産除却等損失引当金	149	149
その他	1,551	773
固定負債合計	141,763	142,088
負債合計	201,237	195,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	32,525	34,885
自己株式	490	491
株主資本合計	34,850	37,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	13,393
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	652	644
その他の包括利益累計額合計	70,588	69,324
純資産合計	105,439	106,535
負債純資産合計	306,676	301,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	40,351	41,833
売上原価	31,246	32,885
売上総利益	9,105	8,948
一般管理費	1 3,041	1 3,018
営業利益	6,063	5,929
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	327	342
持分法による投資利益	-	2
その他	44	63
営業外収益合計	375	411
営業外費用		
支払利息	636	564
社債発行費償却	257	221
持分法による投資損失	83	-
その他	69	183
営業外費用合計	1,046	969
経常利益	5,392	5,371
特別利益		
固定資産売却益	22	0
投資有価証券売却益	1,588	720
補助金収入	300	191
その他	56	15
特別利益合計	1,968	927
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	98	104
解体撤去費	188	214
その他	11	28
特別損失合計	299	347
税金等調整前四半期純利益	7,060	5,952
法人税、住民税及び事業税	966	954
法人税等調整額	1,098	826
法人税等合計	2,064	1,780
四半期純利益	4,995	4,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,995	4,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	4,995	4,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	1,254
退職給付に係る調整額	331	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	932	1,264
四半期包括利益	5,928	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,928	2,907

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,060	5,952
減価償却費	3,354	3,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	126	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	21
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	8
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	0	0
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	112
受取利息及び受取配当金	330	344
支払利息	636	564
持分法による投資損益(は益)	83	2
投資有価証券売却損益(は益)	1,588	720
固定資産売却損益(は益)	21	0
固定資産除却損	98	104
解体撤去費	188	214
売上債権の増減額(は増加)	478	542
たな卸資産の増減額(は増加)	123	165
仕入債務の増減額(は減少)	495	448
前受金の増減額(は減少)	1,600	1,567
年間シート予約仮受金の増減額(は減少)	7,885	8,176
その他	104	490
小計	2,748	2,690
利息及び配当金の受取額	345	357
利息の支払額	629	552
法人税等の支払額	724	880
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,630	1,430
定期預金の払戻による収入	1,530	1,430
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	2,602	1,731
投資有価証券の償還による収入	300	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,269	7,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	0
その他	719	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	6,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	2,000
短期借入金の増減額（は減少）	30	-
長期借入れによる収入	1,400	4,200
長期借入金の返済による支出	14,520	13,017
社債の発行による収入	20,807	13,752
社債の償還による支出	8,899	7,076
配当金の支払額	1,334	1,811
その他	193	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	2,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,739	6,691
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	17,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 18,899	¹ 10,904

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
商品及び製品	1,145百万円	1,318百万円
原材料及び貯蔵品	113百万円	105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,827百万円	1,765百万円
賞与引当金繰入額	72百万円	73百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	2百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	12百万円
退職給付費用	20百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金	20,130百万円	12,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,230百万円	1,430百万円
現金及び現金同等物	18,899百万円	10,904百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,334	14.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,811	19.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,877	3,799	784	1,015	713	37,190	3,161	40,351	-	40,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	622	-	2	3	-	627	33	660	660	-
計	31,499	3,799	786	1,018	713	37,817	3,194	41,012	660	40,351
セグメント利益 又は損失()	8,496	4	274	320	150	8,295	58	8,354	2,290	6,063

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,290百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,088	4,081	785	1,170	955	39,082	2,751	41,833	-	41,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	640	-	2	3	-	646	32	679	679	-
計	32,729	4,081	788	1,173	955	39,728	2,784	42,513	679	41,833
セグメント利益 又は損失()	8,035	19	262	243	7	8,066	90	8,156	2,227	5,929

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,227百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 2,258百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

東京ドームホテル 札幌が平成29年4月末をもって営業を終了したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「札幌」事業を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円42銭	43円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,995	4,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,995	4,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,300	95,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。